

## 再評価チェックリスト

### 1 事業概要

事業の名称	東京港10号地その2地区国内物流ターミナル整備事業		評価該当要件	5年間継続 3回目
実施主体	東京都(港湾局)	事業所管部署	港湾整備部 計画課	
都市計画決定(当初)	—	事業認可年度(当初)	平成21年度 事業期間: H21年度~H29年度	
都市計画決定(最新)	—	事業認可年度(最新)	平成21年度 事業期間: H21年度~R10年度	
事業箇所	東京都江東区有明四丁目		事業規模	岸壁(-8.5m)(耐震改良)270m、岸壁(-9.0m)(耐震改良)460m他
事業概要	<p>10号地その2地区は、フェリー及びRORO船が就航し、完成自動車や取合せ品などを取扱い、九州・沖縄地域との物流に重要な役割を果している。</p> <p>本事業は、フェリー・RORO船の大型化への対応や荷役方法に対応した背後ヤードの再編などにより、物流効率化を推進するために実施している。</p> <p>また、本施設は、東京港第8次改訂港湾計画において、大規模地震等における緊急物資輸送に対応する施設(耐震強化岸壁)として計画され、東京都地域防災計画における海上輸送基地にも位置付けられている。</p> <p>このため、岸壁の延伸・増深・耐震改良、上屋の更新などにより、10号地その2地区の再整備を行うものである。</p>			

### 2 社会経済情勢等の変化(事業の必要性等に関する視点)

社会経済情勢等の変化 (認可時点から変化がある場合は変化・変更内容欄に記載)	
(社会経済情勢の変化・変更内容)	フェリー・RORO船の大型化、増加するユニット貨物への対応が強く求められていることに変化はない。
(関連計画の変化・変更内容)	本事業に関連する東京港第8次改訂港湾計画の変更はない。
(周辺施設の整備状況の変化・変更内容)	内貨ふ頭の西岸壁背後において2棟の旧上屋を撤去・集約した新上屋(都営西上屋)が整備済となっている。

### 3 事業の投資効果(事業の必要性等に関する視点)

定量的効果 B/C	2.9	(前回評価時 3.1)	
現在価値化総便益額(B)	846.6億円	現在価値化総費用額(C)	295.3億円
船型大型化による輸送コスト削減便益	812.3億円	工事費	290.4億円
耐震便益	34.3億円	用地費	0.0億円
		維持管理費	4.9億円
定性的効果	<p>○ユニット貨物の輸送効率の向上等により、首都圏の生活基盤を支えるとともに、ユニット貨物を利用する地域産業の安定・発展、地域活力の向上も図れる。</p> <p>○大型化した船舶で効率的に輸送することにより、CO2排出量を削減することができる。</p> <p>○施設の老朽化対策が図られ、今後もユニット貨物の安定した輸送を維持することができる。</p>		

### 4 事業の進捗状況(事業の必要性等に関する視点)

事業費の執行状況 (令和3年度末時点)			
	用地費	工事費	合計
全体事業費	0百万円	26,668百万円	26,668百万円
執行済額	0百万円	11,959百万円	11,959百万円
(執行率)		44.8%	44.8%
一定期間を要した背景、地元の理解・協力の状況			
(多目的ふ頭) ふ頭利用者と調整・協議の結果、野積場の確保のため、施工エリアの細分化が必要になったため。			
(内貨ふ頭) ヤードが狭小であり各事業の同時施工が難しいことから、各事業順々に整備を進めている。工事の契約不調や、ふ頭利用者との調整により、背後の上屋、ふ頭用地整備に時間を要したことから、岸壁改良工事の着手が遅れているため。			
事業の進捗状況・残事業の内容			
(事業の進捗状況) 44.8%(事業費ベース)			
(残事業の内容) 岸壁(-8.5m)(耐震改良)270m、岸壁(-9.0m)(耐震改良)460m、泊地(-9.0m)50,000m <sup>2</sup> 他			

### 5 事業の進捗の見込みの視点

事業の実施のめど、進捗の見通し等
事業期間を見直し、多目的ふ頭については令和8年度完了、内貨ふ頭については令和10年度完了となる見込み。

### 6 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や代替案立案等の可能性
当該施設には定期内航フェリー及びRORO航路が就航しており、船舶の大型化を十分に踏まえた上で、岸壁の改良・ふ頭の再編を計画している。さらに、当該施設は東京都地域防災計画(震災編)における海上輸送基地にも位置付けられ、災害時の物流機能を確保するために必要な施設規模で計画している。
その他のコスト縮減の取組
新技術の活用など、今後もコスト縮減の取り組みに努めていく。

### 7 対応方針案

総合評価	<p>本事業を実施することにより、ユニット貨物を扱うフェリー・RORO船の大型化への対応や、既存施設の能力不足(背後スペースの不足等)を解消し、物流の効率化を推進することができるほか、大規模地震時の緊急物資輸送対応施設として、都民の生活を支えることができる。</p> <p>本事業の必要性・重要性は高く、中止の場合は上記の整備効果を発揮できないため、引き続き着実な効果発現を図ることが適切である。</p>
対応方針案	継続